

TOWA REPORT

第70期事業のご報告

2025年4月1日～2026年3月31日



東和薬品

連結業績のハイライト

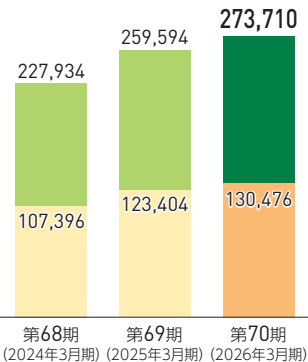
2026年3月期

売上高

273,710百万円

前期比 5.4% 増

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)

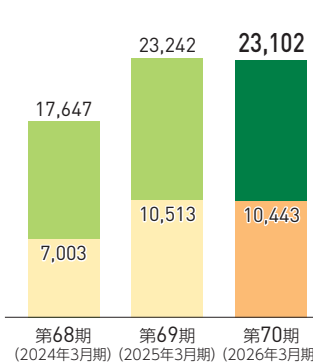


営業利益

23,102百万円

前期比 0.6% 減

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)

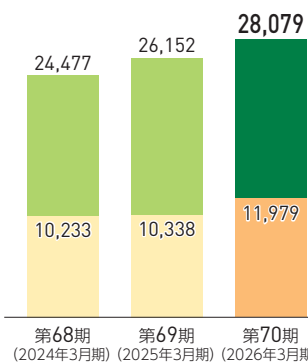


経常利益

28,079百万円

前期比 7.4% 増

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)

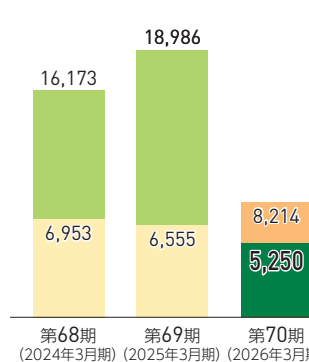


親会社株主に帰属する当期純利益

5,250百万円

前期比 72.3% 減

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)



2027年3月期 通期予想

売上高

304,000百万円

前期比 11.1% 増

営業利益

32,000百万円

前期比 38.5% 増

経常利益

30,000百万円

前期比 6.8% 増

親会社株主に帰属する当期純利益

21,500百万円

前期比 309.5% 増

トップインタビュー

中期経営計画の目標達成に向け、
他社との協業体制の構築など
安定供給に向けたさらなる取り組みを推し進め、
社会から必要とされる企業を目指してまいります。

代表取締役社長

吉田 逸郎



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第70期（2025年4月1日～2026年3月31日）における事業の概況をご報告申し上げます。当社グループはジェネリック医薬品の供給不足や適切な品質の確保といった業界全体が抱える課題に対し、生産能力の増強などの取り組みを推進しております。

2026年6月

Q1 第70期(2026年3月期)の業績につきまして ご報告をお願いいたします。

期初の業績目標に対して、残念ながら売上高、営業利益ともにやや下回りました。対前期比としては、売上高は増収となったものの、営業利益はほぼ横ばいとなっております。

その主な要因としては、ジェネリック医薬品の供給量が需要に追いつかなかった点に加え、連結子会社の三生医薬株式会社が利益面でやや伸び悩んだことがあります。

また、事業環境の変化等により三生医薬株式会社の業績及び計画が想定を大きく下回る状況となったため、連結決算において、のれんの減損損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。株主の皆さまにはご心配をおかけいたしますが、当社グループとしては、当該子会社の事業改善及び収益力向上に向けて引き続き取り組んでまいります。

一方で株主の皆さまに対しましては、安定的な配当を行うことを基本としており、期末配当を1株当たり40円とさせていただきます。中間配当の40円と合わせると年間配当金は80円となり、前期に比べ10円の増配となります。

Q2

「第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」では、3つの基本方針を掲げていますが、それぞれの進捗状況はいかがでしたか。

①国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化

ジェネリック医薬品業界全体の課題である供給不足に対し、当社グループは積極的に増産体制の構築に取り組み、安定供給の推進を図ってまいりました。2023年11月に建設工事が完了した山形工場第三固形製剤棟が2025年10月よりフル稼働を開始したことで、大阪工場、岡山工場、山形工場の3工場合わせて年間175億錠の生産体制が整っております。

さらに、10年後を見据えて、既存の3工場ではそれぞれの役割を明確にし、年間175億錠プラスアルファの増産の実現に向け、工場設備の自動化やまとめ生産などによる生産量の拡大や、生産効率のアップに向けた検討を開始しております。

一方でこのような体制だけでは、ジェネリック医薬品の供給不足の課題が解決するわけではありません。

この課題解決に向けて、かねてから協業による増産を模索しておりましたが、2026年1月に大塚製薬株式会社、2026年4月にアドラゴスファーマ川越株式会社、株式会社三和化学研究所とそれぞれ特許満了医薬品の安定供給に向けた協業について合意しました。これらの協業

は通常の委託製造とは異なり、先発医薬品企業や医薬品受託製造（CMO）事業者とジェネリック医薬品企業の枠を越えた新しい取り組みであると考えております。つまり、当社グループの考える高い品質を担保した製品を製造しつつ、相互のバックアップ生産体制を構築するものです。今後も、ジェネリック医薬品企業の枠にとらわれず他社との協業に取り組み、特許満了医薬品の安定供給を実現することを目指してまいります。

②新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現

新規市場への取り組みとして、2019年12月に子会社化したスペインのTowa Pharma International Holdings, S.L.（以下「Towa INT」という）では、欧州と米国に販売拠点を有し、BtoCの医薬品販売事業を展開しております。

また、Towa INT傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.のマルチレジェラス工場（スペイン）を中心にBtoB事業を展開し、各国で当社製品の販売を行っておりますが、現在はブラジルなど南アメリカ諸国への展開を推進し、市場の拡大を図っております。2024年2月に、同工場が胃潰瘍などの治療薬として使用されるエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーフ」の製造所として承認を得たことにより、グループとしてコスト削減やバックアップ生産体制の構築などを進めることができました。

今後もグループ会社間での研究開発や相互の輸出入などの検討を進め、よりシナジーを生み出せるよう取り組んでまいります。

一方、新規事業への取り組みとして、2021年4月にTIS株式会社と提携し、地域医療に貢献すべく、個人の医療・健康情報の連携を目的としたクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」の普及を進



め、複数の医療機関への導入実績を着実に積み重ねております。また、健康維持・増進のための製品やサービスの提供の一つとして、「健康づくりの推進に関する協定」を結んでいる三重県多気町の三重県立相可高等学校 調理クラブと共同開発したレトルト食品「ポークローサカレー」「チキンローサカレー」の2種類を新製品として2026年3月に発売しております。

③持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備

技術イノベーションと製品価値創出の一環として、医薬品へのニトロソアミン類の混入という世界的な問題の解決に向けた取り組みを積極的に行っております。これまでの研究成果は、論文を5報発表し、複数の学会で受賞するなど高い評価をいただいております。

また、2026年4月に、ニトロソアミン類混入対策のプロジェクト管理、研究及び実用化に向けた技術開発を通じての事業化の推進を目的とした「みらい事業推進室」を新設いたしました。今後も「ニトロソアミン問題への挑戦」に取り組んでまいります。

Q3 第71期(2027年3月期)の見通しをお聞かせください。

ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境は、最低薬価の引上げや長期収載品の選定療養など変化がある年と考えております。ジェネリック医薬品企業の枠を越えた他社との協業を確立させ、さらなる安定供給体制の確立に向け進めてまいります。

第71期は、自社の増産体制の強化や協業の進展などにより、売上高304,000百万円、営業利益32,000百万円、経常利益30,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,500百万円を目指してまいります。

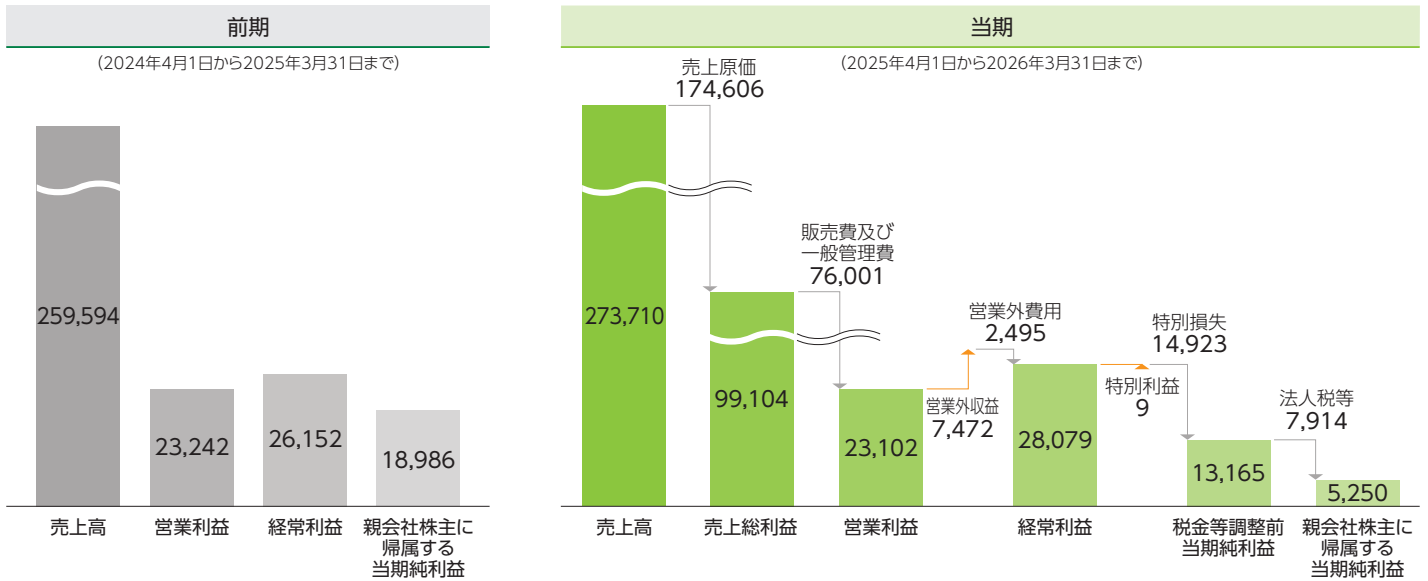
また、株主さまへの還元も、安定配当の方針を堅持しつつ、配当性向20~30%及びDOE（株主資本配当率）2%程度を目安として、総合的に勘案し決定してまいります。

当社グループは、これからも「人々の健康に貢献する企業」を目指し、「第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」の各基本方針に取り組むとともに、「業界のあるべき姿」を描いたうえで、課題解決に向けて行動を起こしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結損益計算書のポイント

単位：百万円



POINT 1

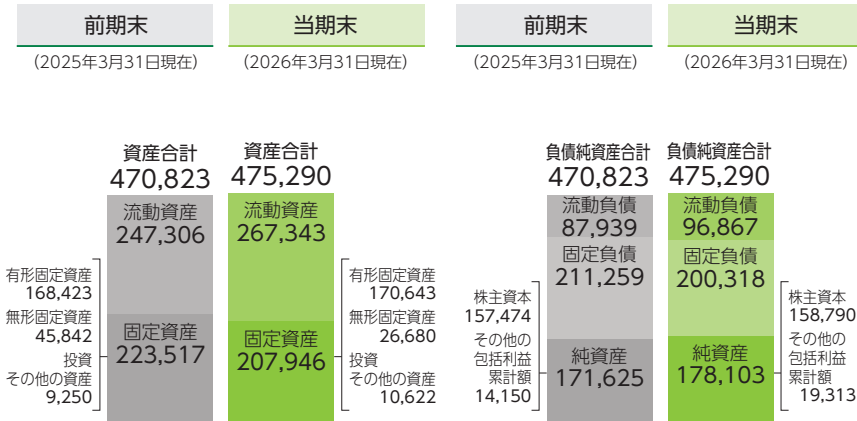
東和薬品での販売数量増加に伴い増収も、三生医薬での事業ミックス悪化により減益

当期は、生産数量の増加に伴い市場への供給数量が増加したことにより、売上高は273,710百万円となり、売上総利益は99,104百万円となりました。一方、三生医薬の事業ミックス悪化による売上原価率の上昇を補いきれず営業利益は23,102

百万円で減益となりました。また、三生医薬の業績悪化に伴い、のれんの減損損失14,729百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5,250百万円となりました。

連結貸借対照表のポイント

単位：百万円



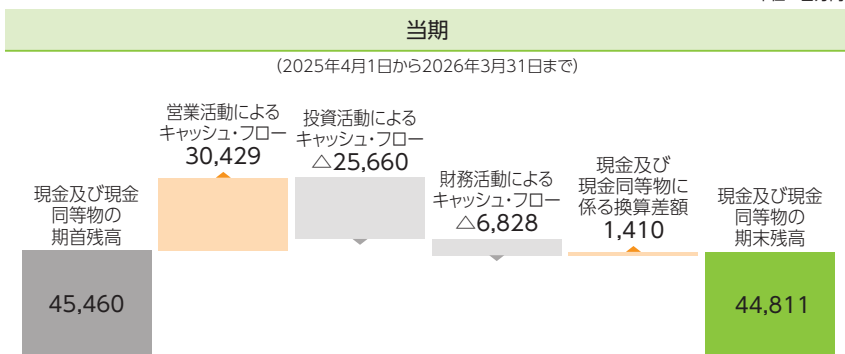
POINT 2

安定供給体制確立に向けた工場への設備投資などにより、資産が増加

当期末における資産合計額は475,290百万円となり、前期末比4,466百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの減少18,647百万円があったものの、安定供給のための棚卸資産の増加15,139百万円及び山形工場への設備投資に伴う有形固定資産の増加2,220百万円などによるものです。一方、負債合計額は、長期借入金の減少11,741百万円があったことなどにより297,186百万円となり、前期末比2,012百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

単位：百万円



POINT 3

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出により、現金及び現金同等物の残高が減少

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に対して648百万円減少し、44,811百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは30,429百万円の収入となったものの、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローでは25,660百万円の支出、長期借入金の返済などにより財務活動によるキャッシュ・フローでは6,828百万円の支出となったことによるものです。

大塚製薬株式会社との戦略的な協業体制の構築に向けた基本合意を締結

2026年1月21日、当社は大塚製薬株式会社との間で、医薬品製造における戦略的な協業体制の構築に向けた基本合意を締結いたしました。

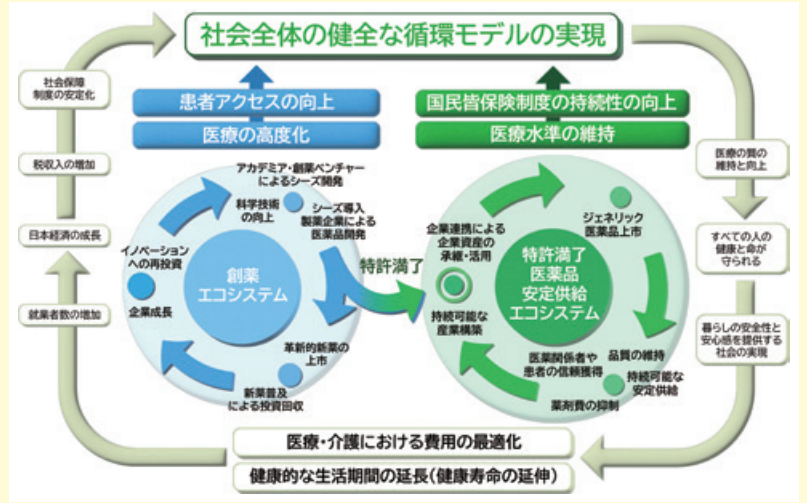
■ 協業の背景：医薬品の安定供給と医薬品産業の持続的な成長

近年、国内では医薬品の供給不安が社会的な課題となっており、医薬品産業を取り巻く環境は大きく変化しています。当社は、特許満了後の先発医薬品とジェネリック医薬品を一体的に捉え、医療の質を支えながら、安定供給を持続できる体制づくりを重要課題として認識しています。あわせて、製造技術やノウハウなど国内医薬品産業の基盤を次世代へ引き継ぐことも重要であると考えています。

今回の協業は、従来の枠組みを越えて連携することで、相互に生産を補完できる体制を構築する新たな取り組みです。これにより、治療に不可欠な医薬品の安定供給を実現し、患者さまや地域社会に貢献してまいります。

■ 今後の展望：安定供給エコシステムの実現

当社は、将来にわたり治療に不可欠な医薬品(長期必須医薬品)を安定的かつ持続的に供給するエコシステム「東和ビジョン」を策定・公表いたしました。本ビジョンは、先発医薬品の特許満了を契機として、創薬の枠組みとは区別した体制を整備し、特許満了医薬品に関わる様々なステークホルダーと共創することで、持続的な安定供給に向けた循環モデルの構築を目的としています。これにより、医療資源の最適化と医療水準の維持を図り、国民の健康に貢献するとともに、持続的な社会成長への貢献を目指します。



新組織「みらい事業推進室」の設立

当社は2026年4月1日付で、万全なニトロソアミン類混入対策を一刻も早く実行するために、プロジェクト管理ならびに研究・技術開発を包括的に推進する「みらい事業推進室」を新設いたしました。

「みらい事業推進室」はProject Management部、Research & Innovation部の二部体制で構成され、新たな事業機会の創出に向けた体制と基盤が整いました。

当社は、2023年に空気中のppb(10億分の1)レベルの窒素酸化物がニトロソアミン類生成・混入の一因であることを全世界に発表して以来、一点の妥協もなくニトロソアミン類制圧に挑戦してまいりました。

私たちはこれまでの取り組みで得られた多くの事実・知見を発信し、「世界中の誰もが、いつでもどこでも安心・安全な薬剤を入手できる社会」の実現に貢献いたします。

当社は、ニトロソアミン類混入対策のリーディングカンパニーとして走り続け、「みらい事業推進室」の活動を通じて、本領域のさらなる挑戦と新たな価値創出に向け全力で取り組んでまいります。



私たちの取り組みはこちら



「ポークローサカレー」「チキンローサカレー」を新発売

健康に寄与する食品を通じて地域貢献を目指す「地域SMILEプロジェクト」の第二弾として、「高校生レストラン」として有名な三重県立相可高等学校 調理クラブと共に「ポークローサカレー」及び「チキンローサカレー」を開発し、2026年3月に発売いたしました。

第一弾の「サバローサカレー」と同じく、三重県多気町の特産品である前川次郎柿を使用し、それぞれの素材との調和による深みのある味わいになっております。

当社は、これからも新たな健康関連事業の創出及びそれを活用した地域社会への貢献に取り組んでまいります。

東和薬品ヘルスケア
オンライン



会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL：06-6900-9100 (代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所プライム市場 (証券コード：4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点及び販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社
 研究所 中央研究所
 製剤研究所
 健都ライフ・イノベーションセンター
 尼崎リサーチセンター
 姫路リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流センター 東日本物流センター 西日本物流センター
 関東出荷センター 関西出荷センター
 営業・販売拠点 営業所68拠点 代理店53拠点

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
 大地化成株式会社
 グリーンカプス製薬株式会社
 三生医薬株式会社 (他1社)
 九州医薬株式会社
 Towa Pharma International Holdings, S.L. (他7社)

株式の状況

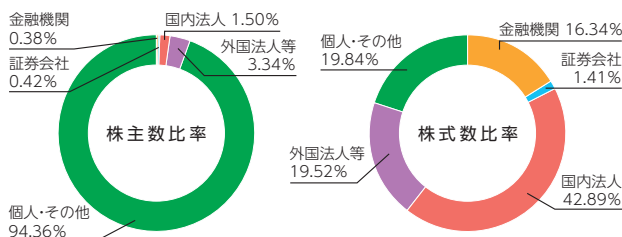
発行可能株式総数 147,000,000株
 発行済株式総数 51,516,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 5,996名

大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社吉田事務所	20,100	40.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,822	7.77
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS	1,961	3.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,638	3.33
東和薬品共栄会	1,540	3.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,459	2.96
吉田 逸郎	1,455	2.96
東和薬品社員持株会	1,000	2.03
BNP PARIBAS LUXEMBOURG 25 JASDEC FIM LUXEMBOURG FUNDS UCITS ASSETS	800	1.63
有限会社吉田エステート	648	1.32

(注) 当社は、自己株式2,288,133株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



役員 (2026年6月24日現在)

代表取締役社長	吉田 逸郎	取締役 監査等委員・常勤	田中 政男
専務取締役	内川 治	社外取締役 監査等委員	大石 歌織
常務取締役	竹安 正顕	社外取締役 監査等委員	後藤 研了
取締役	國分 俊和	社外取締役 監査等委員	安藤 伸樹
取締役	中村 豪之	社外取締役 監査等委員	谷口 宗哉
社外取締役	栄木 憲和		

番組提供

報道ステーション	テレビ朝日系24局ネット 毎週金曜日 21:54~23:10
Do~んな天気	YTSS山形テレビ 毎週火曜日 20:54~21:00

※放送時間は変更になる場合がございます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月に開催
 剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
 1単元の株式数 100株
 公告掲載方法 電子公告によって行います。
<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.php>
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 株主名簿管理人ならびに 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒541-8502
 (お問合わせ先) 大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話：0120-094-777 (通話料無料)

◆住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合わせください。

◆未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見通しに関する注意事項
 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

株主アンケート

みなさまの **声** を
お聞かせください

<https://koekiku.jp>
 アクセスキー 4553aHXD

抽選でギフト券を進呈!



サービス運営会社：株式会社プロネクサス
 お問い合わせ：コエキク事務局
koekiku@pronexus.co.jp

コエキク

アンケート回答のお礼

第70期第2四半期(中間期)事業のご報告にて当社が実施したアンケートに対しまして、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。当社では株主の皆さまとの対話を重要なテーマと考えており、今後も双方のコミュニケーションの充実を目指してまいります。

